

「平成30年度に実施した仕事」の振り返りシート

記入日 平成 31 年 6 月 10 日

仕事の内容	さわやかサービス（子育て支援）運営補助事業		
担当部署・課長名	子育て支援	課 子ども家庭支援センター 係	課長名 鈴木 礼子

この仕事は、どの【施策】の課題を解決するための手段ですか。		施策番号	2 - 4 -
【施策名】 児童福祉の推進		総合計画書 (ページ)	59

予算名	款 3 民生費	項 2 児童福祉費	目 4 子育て支援費	事業 2 さわやかサービス（子育て支援）運営補助事業
-----	---------	-----------	------------	----------------------------

1 この仕事の目的	① 誰（何）を対象にしていますか。 子育てをお手伝いしてほしい人、子育てをお手伝いしたい人。	① ①の対象数や量を、あらわすもの（対象指標） → 0歳から10歳までの児童人口（平成31年4月1日）
	② ①をどのような状態にしたいのですか。[簡潔に] 安心して子どもを育てることができ、子ども達が心身ともに健やかに成長する。	② ②の状態になった数・量をあらわすもの（成果指標） → 利用件数・活動時間
	③ そのために何をしましたか。 社会福祉協議会に委託して実施。事業について、ホームページ、子育てハンドブックで周知している。	③ ③をどのくらい行いましたか（活動指標） → 利用会員数・協力会員活動者数

		単位	平成28年度実績	平成29年度実績	平成30年度実績	平成31年度目標	平成32年度目標
2 指標の推移	対象指標	①の数値	人	8,317	8,209	8,012	
	成果指標	②の数値	件・時間	564・1050	362・979	290・560.5	
	目 標	②の目標値					
		目標値設定の考え方					
	活動指標	③の数値	人	96・105	104・102	84・82	

3 経費	事業費（実績）		円	1,330,000	1,560,368	1,797,824	※人件費の所要人数は、基本的には「人」で表わしますが、一時的な仕事については時間数での表示も可とします。その場合単位を「時間」に変更してください。 人件費（再任用職員以外） 年間単価は、8,244,000円 時間単価は、4,200円 で計算してください。 【算出根拠】平成29年度決算数値。（退職手当組合負担金、共済費も含む。）
	財源	一般財源	円	666,500	780,184	898,912	
		特定財源	円	666,500	780,184	898,912	
		(うち受益者負担)	円				
	人件費（目安）	所要人数(再任用以外)	人				
		所要人数(再任用)	人				
事業費+人件費		円	1,330,000	1,560,368	1,797,824		

この仕事における市の裁量 市の裁量は大きい

4 環境変化	この仕事の開始時期（開始年度）、何を目的に開始していますか。 平成13年度に子育て支援の事業拡大により開始。子育て支援推進のため補助金交付を開始した。地域の子育て支援力の低下、核家族化により子育て支援制度の充実が望まれ、さわやかサービスの対象が高齢者および子育て家庭へと拡充した。
	開始当初と比較し、状況の変化はありますか。 さわやかサービスの対象は、高齢者家庭に拡充されている。

仕事の内容	さわやかサービス（子育て支援）運営補助事業		
担当部署・課長名	子育て支援	課 子ども家庭支援センター 係	課長名 鈴木 礼子

5 市民等の意見
 この仕事に関して、平成30年度中に寄せられた市民・議会等の意見、また、市民・サービス利用者等の実態やその意識について
 当市ではファミリーサポート事業を実施していないが、機能としては代替している。「短期間・短時間的に保育に欠ける状態を解消したい」との市民からの子育て相談において、解消策の一つとして本事業を案内している。市民からは本サービスの利用により、助かっているとの意見も寄せられ、一定の役割を果たしている。

6 市民協働
 (1)市民協働の取組を行いましたか。ある場合は、取組手法の種類から番号を選択。（複数回答可）

取り組んだ	取組手法	⑤（社会福祉協議会さわやかサービス事業）
		【取組手法の種類】 ①共催 ②実行委員会・協議会 ③事業協力 ④事業委託 ⑤補助・助成 ⑥情報提供・情報交換（広報媒体： ）⑦後援・場の提供 ⑧その他（ ）

(2)平成31年度に向け、さらに適した協働の形態とするための「考え」又は「気付いた」点
 事業主体である社会福祉協議会との連携により、本事業を構成する援助者側の会員（市民）の増加及びスキルアップを目指した研修活動への協力。

7 課題
 (1)「平成29年度に実施した仕事」の振り返りシート 「7 課題（2）」の内容
 平成26年度「子ども・子育て支援新制度」の開始に伴い、同事業は「子育て援助活動支援事業」として、改めて交付金・補助金対象事業に整備され、他の自治体も実施に至っている。当市においては、従前より社会福祉協議会が独自に同一事業を実施しており、市民が需要供給相互の立場で登録会員制により参加している。この為、市としては間接的な市民協働と言える。また、実質的には「ファミリー・サポート・センター事業」であり、新制度における補助機関へと移行を検討しなければならない時期でもある。

(2)(1)の課題解決に向けた取組や、事務改善など、平成30年度に実施したこと。
 課題であった「ファミリー・サポート・センター事業」への移行に向けて、社会福祉協議会との十分な協議は勿論、社会福祉協議会を所管する行政内部の部署（福祉推進課及び当センターと同事業補助所管の高齢介護課）と政策的な検討及び協議も行った。このため、平成31年度から「ファミリー・サポート・センター事業」として新たにスタートすることができた。

(3)(2)を踏まえた今後の課題
 「ファミリー・サポート・センター事業」としての安定した事業運営と適切な事業拡大を図っていくことが必要となる。

8 今後の方向性
 (1)仕事の方向性（「7 課題（3）」の課題解決に向けた具体的な改革・改善案など）
 「ファミリー・サポート・センター事業」としての安定した事業運営と適切な事業拡大等により、事業の充実を図っていく。

(2)上記(1)の改革・改善案を実現するために、克服すべき問題点、必要な調整・準備等
 当センターと同事業補助所管の高齢介護課とともに、社会福祉協議会との十分な協議を行う必要があり、実施可能な取組を検討していく。

(3)改革・改善案による期待成果
 上記(1)の改革・改善案を実施することで、成果面と経費面で現状からどのように変わりますか。

成果	成果を向上させる。	経費	仕事の経費は維持する。
----	-----------	----	-------------